（記載例）

【添付書類】① 工事部分や避難経路を明示した平面図（工事に関係する階に限る）
② 火気を使用する部分や危険物を貯蔵・取扱いを行う部分、その他資材や器具の保管場所を明示した工事部分の詳細図（①の平面図に明示されている場合は不要）
③ 消防用設備や避難経路が使用不能となる日時等を明記した工事の工程表

・グレーに塗りつぶしてある欄は、可能な範囲で記載してください。

工 事 中 の 消 防 計 画 届 出 書

実際に提出する日

令和●年●月●日

（あて先）千葉市●●消防署長

建物が所在する区（中央区なら「中央」）

防火管理者
住　所　●●市●●区●●町●-●-●
氏　名　●●　●●

建物（テナント）の防火管理者に選任されている方の住所・氏名・連絡先・メールアドレス

連絡先電話番号
●●●-●●●-●●●●
連絡先電子メールアドレス
●●@●●.jp

千葉市火災予防条例第43条の3の規定により、工事中の消防計画を届け出ます。

管理権原者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者氏名）	株式会社●●●● 代表者取締役　●●　●● ※建物（テナント）の管理権原を有する方の氏名					
防火対象物	所在地	千葉市●●区●●町●-●-●				
	名称	●●ビル				（地上の階数）／（地階の階数）
	用途	注1 (16)項イ	延べ面積	●●㎡	階	●／●
工事箇所及びその床面積	●階●●ストア部分（約400㎡）					
工事期間	令和●年●月●日から　令和●年●月●日まで					
工事概要	テナント入居に伴う内装工事、間仕切り変更、消防用設備等の増移設等					
工事監理	工事監理者住所・職・氏名	▲▲市▲▲区▲▲町▲-▲-▲ 株式会社▲▲設計・工事監理課長・▲▲　▲▲				
注2	現場監督責任者職・氏名	株式会社▲▲設計・係長・××　××				
工事施工	工事施工者住所・職・氏名	■■市■■区■■町■-■-■ 株式会社■■工務店　工事部長　■■　■■				
	現場監督責任者職・氏名	株式会社■■工務店 工務主任　◆◆　◆◆	連絡先電話番号	■■■-■■■-■■■■ （緊急：◆◆◆-◆◆◆◆-◆◆◆◆）		
	連絡先電子メールアドレス	■■@■■.jp	火災時等における緊急連絡先も記載してください。			

注1　：建物の業態を記載（複数の用途が混在している建物は「複合用途」と記載。）

注2　：工事監理を行う者がいない場合は空欄でも構いません。

（記載例）

様式第３号の２（その2）

工 事 中 の 消 防 計 画

		工事期間及び時間（※1）	種　　別（※2）	箇　　所	代替措置の概要（※３）	監 理 の 方 法（※ ４）
火災予防対策	避難施設	令和●年●月●日 ～令和●年●月●日 ●●:●●～●●:●●	東側屋内避難階段 防火戸	●階から●階の東側屋内避難階段部分 ●階階段室の防火戸		
	消防用設備等	令和●年●月●日 ～令和●年●月●日 ●●:●●～●●:●●	屋内消火栓設備 自動火災報知設備	●階改装部分	次ページ参照	
	非常用進入口等	令和●年●月●日 ～令和●年●月●日 ●●:●●～●●:●●	非常用進入口	●階改装部分の東側道路に面した部分		

※１ 避難施設・消防用設備等に項目に支障になる期間を記入（現時点の予定で構いません）

※２ 着工前と比べ、施設及び設備に支障があるもの（使用不可となるもの等）を記入

※３ 支障あるものに対して施す代替措置を記入（枠内に書ききれない場合は「別紙参照」と記載し、別紙として添付してください。）

※４ 避難施設及び消防用設備等をどのような管理をするか記入（枠内に書ききれない場合は「別紙参照」と記載し、別紙として添付してください。）

（記載例）　　（参考）

【火災予防上有効な「代替措置」及び「管理方法」の例】

	種別	代替措置の概要	管理方法
避難施設	避難階段、避難経路、防火戸、防火シャッター等	①誘導灯を移設し、表示を変更 ②誘導標識を設置 ③発災時、工事部分ではない避難階段に避難誘導　等	①工事期間中の避難経路図を掲示 ②工事関係者に対して、避難経路について周知徹底する ③二方向避難を確保する ④避難通路に物品等を置かない ⑤防火戸及びシャッターの閉鎖障害なるような物品は置かない
消防用設備等	屋内消火栓設備	消火器増設　等	①工事施工責任者及び警備員等による巡回を増やす（毎日●時間ごとに巡回を実施する） ②機能を停止する消防用設備等の種類、停止期間及び停止部分は、最小限にする ③機能を停止する工事は、営業時間等以外の時間に行う ④工事責任者は、防災センター等に工事内容（機能が停止する設備等）について連絡を密にする ⑤工事終了後、工事施工責任者が点検を実施する
	スプリンクラー設備	①屋内消火栓のホース増設 ②消火器増設　等	
	自動火災報知設備	①感知器を仮設工事し機能確保 ②発信機の機能確保　等	
	非常ベル、放送設備	①仮設工事により機能確保 ②携帯用拡声器の備えつけ　等	
	誘導灯設備	①移設し、機能確保 ②誘導標識を設置　等	
	避難器具	移設し機能確保　等	
非常用進入口	非常用進入口	①足場外部メッシュシート上に非常用進入口の表示 ②代用進入口を設け、▼マークを表示　等	代用進入口の付近に物品等を置かない

（記載例）

様式第３号の２（その３）

工 事 中 の 消 防 計 画

		使用・持ち込み期間及び時間（※１）	使用・設置場所	種　　類（※２）	量	設置方法（※３）	監理の方法（※４）
工事に伴う火気使用の状況		令和●年●月●日 ～令和●年●月●日 ●●:●●～●●:●●	●階工事区域内	アセチレン溶接器 トーチランプ サンダー	1基 2基 2基		
火災発生のおそれがあるもの	危険物	令和●年●月●日 ～令和●年●月●日 ●●:●●～●●:●●	●階工事区域内	塗料 シンナー 機械油 接着剤 （可能であれば、「第４類第１石油類」ように危険物種類記入）	18リットル缶2個 18リットル缶1個 18リットル缶1個 5リットル缶2個	次ページ参照	
	資材	令和●年●月●日 ～令和●年●月●日 ●●:●●～●●:●●	●階工事区域内	発砲ウレタン 木材・木材加工品	50m^3 70m^3		
	機械器具	「工事に伴う火気使用の状況」欄に記載した場合は空欄で構いません。					

※１　工事中に火気使用器具や危険物、可燃物を使用又は持ち込む期間を記入（現時点の予定で構いません）

※２　出火原因となるおそれがあるもの（火花が飛散する or 熱が発生する設備や器具）や火災拡大の原因となるおそれがあるもの（危険物や可燃物）を記入

※３　「種類」で記入した機器等をどのように設置・取り扱うのかを記入（枠内に書ききれない場合は「別紙参照」と記載し、別紙として添付してください。）

※４　防火上安全に管理する方法を記入（枠内に書ききれない場合は「別紙参照」と記載し、別紙として添付してください。）

（記載例）　　（参考）

【火災予防上有効な「設置方法」及び「管理方法」の例】

	種類	設置方法	管理方法
工事に伴う火気使用状況	電気溶接機、ガス溶断機、高速カッター、サンダー、エンジンカッター　等	①専用のガードにて固定する。 ②可燃物物品や危険物等のそばを避けて設置する。 ③不燃性の床上 or 防炎シート上に設置する。 ④使用の都度搬入する。	①使用する場合は、事前に防火管理者へ承諾を得てから使用する。 ②機器使用前、使用後の点検を確実に実施する。 ③溶接・用談作業等を行う場合は、火花が飛散する範囲内の可燃物を除去又は不燃性若しくは防炎シート棟で遮蔽してから行う。 ④溶接、裁断作業等を行う場合は、近くに消火器等を配置する。 ⑤溶接、溶断作業等を行う場合は、監視員を配置する。 ⑥危険物や可燃物の周辺で火気を使用しない。 ⑦地震の際には、安全確認がとれるまで、作業を中断する。 ⑧工事現場内は禁煙とする。
危険物	ガソリン、軽油 塗料、シンナー等	①一時保管場所に保管する。 ②使用する場合は、使用する量を小出しにする。 ③工事現場内に不燃性の仮設の囲いを設ける。	①危険物品等は、工場現場内には常時保管しない。保管する場合は、施錠するなど管理を徹底する。 ②塗料等の危険物を使用する際は、付近に火気や火花を発するものなどが無いことを確認してから使用する。 ③一時保管場所には、取扱い上の注意事項及び取扱責任者を明示する。 ④一時保管場所には、消火器を設置する。 ⑤保管場所をあらかじめ指定し、常に整理整頓をする。 ⑥危険物使用中は、換気を行うとともに火気の使用及び喫煙は禁止する。
資材	木材、断熱材（グラスウール等）、 カーペット、壁用クロス　等	①現場内のコンクリート床面（不燃材料で作られた床）に置く。 ②高積みしない。	①資材の保管場所や積み上げ高さをあらかじめ指定して表示する。 ②保管資材は防炎シート等で被う。 ③工事現場内に必要量以上の可燃物を保管しない。 ④避難経路上には資材を置かない。

（記載例）

様式第３号の２（その４）

工　事　中　の　消　防　計　画

※　枠内に書ききれない場合は、枠内に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

<table>
<tr>
<td rowspan="2">火災予防対策</td>
<td>工事部分の対策及び組織</td>
<td>① 防火担当責任者の責務
現場監督責任者 ●● ●● が防火担当責任者となり、「その2」及び「その3」に定めた計画を遵守するとともに、関係者に周知を図る。
また、始業時及び終業時には本計画に準じて火災予防対策が講じられているかを点検する。

② 防火担当責任者不在時の代行
●● ●● を防火担当副責任者とし、防火担当責任者が不在の際はその責務を代行する。

③ 連絡体制
防火担当責任者は緊急時の連絡先及び自衛消防組織の編成（災害時の役割分担）を関係者に周知するとともに工事区画内の見やすい位置に掲示する。

④ 放火防止対策
関係者以外の者が工事区画内にみだりに立ち入ることができないように措置を講じるとともに、終業時には施錠管理を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td>使用部分の対策及び組織</td>
<td>① 工事部分との区画
（工事部分で火気使用がある場合）
工事部分と使用部分は不燃材料で造られた間仕切り壁等により防火上有効に区画する。
（工事部分で火気使用が無い場合）
工事部分に関係者以外の者がみだりに立ち入ることができないように工事部分と使用部分は間仕切り壁等で区画する。

② 避難経路の把握（工事に伴い避難経路が変更となる場合のみ）
工事中に使用できなくなる避難経路と代替避難経路を従業員に周知する。</td>
</tr>
<tr>
<td>災害発生時の対策及び自衛消防組織</td>
<td colspan="2">火災等が発生した場合は、以下のとおり、初期消火、119 番通報、避難誘導、救護活動等を実施するとともに、関係者への伝達を行う。

① 工事部分における自衛消防組織の編成
※規模や人員を考慮して編成すること。
<table>
<tr><th>役割</th><th>氏名</th></tr>
<tr><td>自衛消防隊長</td><td>●● ●●</td></tr>
<tr><td>消火・通報</td><td>●● ●●</td></tr>
<tr><td>消火・通報</td><td>●● ●●</td></tr>
<tr><td>避難誘導</td><td>●● ●●</td></tr>
<tr><td>避難誘導</td><td>●● ●●</td></tr>
</table>
② 連絡先
管理室（防災センター等）（TEL：●●●-●●●-●●●）
防火管理者　●● ●●（TEL：●●●-●●●-●●●）

③ 火災発生時の活動要領
・自衛消防隊長は、各隊員に必要な指示をするとともに、②の連絡先に火災の状況を伝達する。
・消火・通報班は、消火器や屋内消火栓等を使用して初期消火を行うとともに、119 番通報を行う。
・避難誘導班は、自動火災報知設備の発信機を起動する等により在館者に火災の発生を知らせるとともに避難誘導を行う。</td>
</tr>
<tr>
<td colspan="2">仮使用部分と工事部分の相互の連絡体制</td>
<td>相互の緊急連絡先一覧表を作成し、工事区域内及び管理室等に掲示する。
また、消防用設備等や避難経路が使用不能となる日時を工程表等により共有する。</td>
<td>教育・訓練の実施状況</td>
<td>本計画における火災予防対策、自衛消防組織の編成（火災時等の役割分担）及び緊急時の連絡先等を従業員に教育し、必要な訓練を行う。</td>
</tr>
</table>